評価基準

評価項目	評価基準	配点
業務実績	国や都道府県、その他本市と同程度の規模の地方公共団体からの受託実績により、本業務を遂行するために有益な知見、ノウハウを有しているか。	5
実施体制	本業務を問題なく実施できる体制となっているか。 責任者・主任担当者等の経歴・実績は十分にあるか。	5
業務スケジュール	令和7年度及び令和8年度の業務スケジュールが具体的に示されており、実現可能なものとなっているか	5
業務量調査	調査票は、入力項目や指示が曖昧ではなく、必要な情報を的確に収集できるものとなっているか	10
	各課の繁忙期等を考慮するための提案がされているか	5
	職員の調査に係る労力を低減するための工夫が提案されているか	5
	ヘルプデスクの設置など、問合せに対する体制が整っているか	5
	その他の効果的な追加提案がされているか	5
問題点・課題の抽出及び分析	業務量調査の結果に基づいた問題点や課題の抽出・分析手法が具体的に示されており、実現 可能なものとなっているか	15
改善策の検討及び提案	改善策の検討及び提案に当たって、「事業の縮小及び統廃合」の視点が取り入れられており、その手法が具体的で、実現可能なものとなっているか	20
	改善策の検討及び提案に当たって、「職員の適正配置」の視点が取り入れられており、その 手法が具体的で、実現可能なものとなっているか	20
	改善策の検討及び提案に当たって、「行政手続のオンライン化」の視点が取り入れられており、その手法が具体的で、実現可能なものとなっているか	20
	その他の効果的な追加提案がされているか	10
職員研修	令和8年度に実施予定の業務改革 (BPR) に向けた職員研修は、各職場においてBPRを滞りなく実施していくための実践的な内容となっているか	10
報告書の作成	中間報告及び最終報告として使用される報告書は、職員が内容を理解しやすく、調査結果をもとにした業務改善に取り組みやすい構成となっているか	10
合計		150